

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		1570	山村振興農林漁業対策事業	農林部	農業政策課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	8.5	－	農山村地域の活性化を図るため、景観形成作物の作付けを行うフラワープロジェクトを実施する。		農地活用と観光客の増加を促進するため、景観形成作物（ヒマワリ及びコスモス）の作付けすることにより、農山村地域等への関心を高める。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地域の特性を活かした多様な産業の振興と他地域との連携・交流を促進する各種事業を展開し、豊かな自然環境と生活空間を有する活力ある農山村地域を構築する必要性がある。	布引高原での風力発電や既存の資源の活用も含め、現在の実施事業に代わる新たな地域振興策の検討やPRを進める必要がある。	農業従事者の高齢化や後継者不足等により、遊休農地の増大が懸念される。農山村地域の活性化を図るための取組みが必要である。景観形成作物栽培に関しては、委託先である布引高原野菜生産組合の意向（担い手不足、構成員の高齢化等）により、規模を縮小して実施する。	地域の観光資源の掘り起こし等による農山村の活性化に資する事業が期待されており、地域住民からの多様な意見を集約し、事業の新たな担い手を確保していくことが求められている。

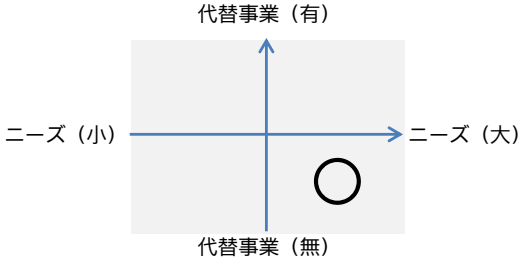
２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	湖南地区人口	人		3,353		2,818		3,004								
活動指標①	景観形成作物作付面積	ha	13	12	13	12	13	12	13							
活動指標②	農業体験開催数	回	2	2	0	0	0	0	0							
活動指標③																
成果指標①	農業体験の参加者数	人	600	510	0	0	0	0	0						600	600
成果指標②	布引高原の観光客数	人		54,657		76,928		38,910	60,000							
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	観光客1000人当たりのコスト	千円		181		88		185	118							
単位コスト（所要一般財源から算出）	観光客1000人当たりのコスト	千円		88		88		185	118							
事業費		千円		5,094		5,087		5,343	5,383							
人件費		千円		4,824		1,675		1,842	1,675							
歳出計（総事業費）		千円		9,918		6,762		7,185	7,058		0		0	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		5,094												
一般財源等		千円		4,824		6,762		7,185	7,058		0		0	0		
歳入計		千円		9,918		6,762		7,185	7,058		0		0	0		
		実計区分	評価結果	継続	改善	拡充	改善	継続	完了	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
耕作放棄地の有効活用と観光による地域の活性化を図るため、景観形成作物の作付を行うフラワープロジェクトを計画どおり実施した。	令和２年度より農業体験は廃止され、景観形成作物栽培のみの実施へと移行した。新型コロナウィルス感染症拡大対策として、３密回避対策が一般に浸透し、商業施設や観光施設等の利用が控えられ、解放された空間のある観光地へ人の流れが移った一方で、開花時期の土日に悪天候が多く、前年と比較し38,018人減少の38,910人の実績（布引高原の観光客数）であった。	【事業費】 種子代の高騰、ヒマワリの連作障害対策のため、土壌改良剤及び肥料の施用量を増加させたことから事業費がやや増加した。 【人件費】 事業内容は前年同様となり、人件費は同程度となった。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

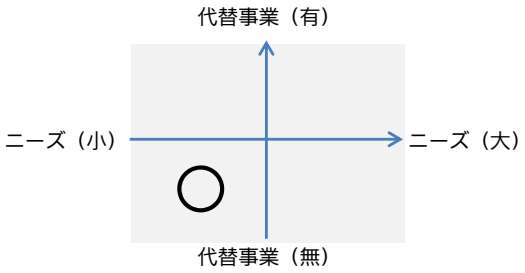
（２）事業継続性評価



４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3

（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
ヒマワリが連作障害により、草丈が低く、花が小さくなっていたことから、土壌改良材として鶏糞の施用を行い実施している。 前年度と比較し、観光客数が半減しているが、開花時期の土日に悪天候が続いたことが原因と考えられる。引き続きウェブサイトでの開花時期の発信を続け、観光客数の誘致に努めていきたい。 委託先である布引高原野菜生産組合は高齢化及び担い手不足のため、令和2年度から農業体験を終了したことから、令和4年度をもって農業政策課としての景観形成作物の作付け事業も終了予定である。今後の布引高原への観光資源としての景観形成作物の栽培方針については、観光課が生産組合、湖南町観光協会等と連携して事業を継続できる様、遺漏なく引継ぎを進めたい。	

完了	二次評価コメント
当該事業は、布引高原の景観形成作物の作付けを通じて、山村振興法で指定された赤津、福良、三代の３地区の観光誘客等による活性化を図る事業である。 令和３年度は、布引高原野菜生産組合の高齢化及び担い手不足等により、令和２年度で農業体験を廃止したことから、農業体験は開催していない。また、ヒマワリやコスモス等の景観形成作物の作付けは行ったものの、開花時期の天候不順の影響もあり、布引高原の観光客は、前年度と比較し、大きく減少している。それに伴って単位コストも増加している。 そのような中、農業体験の開催は、農業への理解促進を目的に別事業（園芸振興センター）でも実施していること、また、景観形成作物の作付けについては、過去に新たな作物の作付けを検討したものの、気候的な面で実現が困難であったことや、産業観光部が観光誘客を目的した事業として検討していること、併せて、生産組合の今後の意向等を総合的に踏まえると、山村振興事業としては、一定の役割を達成したと見ることができることから、令和４年度をもって、当該事業を完了とする。 なお、布引高原の観光誘客を図るため、景観の形成を図る必要がある場合は、地元観光協会や産業観光部との協議により、目的を見直した上で、事業の有効性を十分検証し、新規事業として取組む必要がある。	

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		10042	農学研究成果活用推進事業		農林部	農業政策課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	2.4	○	包括連携協定を結ぶ福島大学や東京農工大学等の知的財産を活用し、公開授業・実践教育プログラムの実施や出張研究室の開設等を行う。		高等教育機関の研究者や学生が、研究知見及び本市農林水産業の現状分析・調査に基づいた事業の提案・指導・助言により、本市農業の活性化を図る。		
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち							

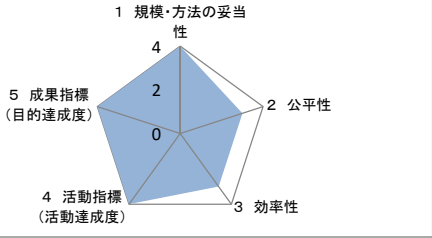
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
少子高齢化や社会情勢の変化に伴う農業従事者の減少により、担い手農家等の育成・支援が求められている。	東日本大震災直後より復興支援の目的で福島大学及び東京農工大学が本市で活動しており、これらの高等教育機関の知的財産の活用により、農作業の労働力不足解消と担い手農家の育成につながる可能性がある。	今後も農業従事者の減少や担い手農家育成・支援の強化が求められる傾向にある。	福島大学との実践型教育プログラムの実施は、地域住民の意向を踏まえた取り組みであり、実態に即したアグリテック等の活用により地域農業の活性化が図られる。 東京農工大学との連携協定は、住民主導により実現されたこともあり高等教育機関の知的財産の活用については住民からの期待が大きい。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	総農家数	人		6,139		5,102		5,102								
活動指標①	公開授業等開催数	回	3	3	3	0	3	1	3		3		3	3		
活動指標②	実践型教育プログラム活動回数	回	0	0	1	7	6	9	6		6		6	6		
活動指標③	出張研究室開設数	室	3	3	3	3	3	3	3		3		3	3		
成果指標①	認定農業者数	人	590	568	570	542	575	556	540		540		540	540		
成果指標②	認定新規就農者	人	105	102	112	104	119	111	118		125		132	139		
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）		千円		33	30	16		24	22		22		22	22		
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円		32	29	15		23	21		21		21	21		
事業費		千円		10,797	9,116	5,458		8,797	8,686		8,686		8,686	8,686		
人件費		千円		8,000	8,000	3,455		4,398	3,455		3,455		3,455	3,455		
歳出計（総事業費）		千円		18,797	17,116	8,913		13,195	12,141		12,141		12,141	12,141		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		600	600	730		489	671		671		671	671		
その他		千円														
一般財源等		千円		18,197	16,516	8,183		12,706	11,470		11,470		11,470	11,470		
歳入計		千円		18,797	17,116	8,913		13,195	12,141		12,141		12,141	12,141		
		実計区分		評価結果		新規	継続	拡充	継続	拡充						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
①福島大学との連携による公開授業は新型コロナウイルス感染拡大防止のため１回のみの開催となったが、こおりやま広域圏連携事業として本市と同様に実践型教育プログラムが実施されている猪苗代町と連携して研究成果を発表し、広域圏各市町村と情報共有することができた。 ②福島大学との連携による実践型教育プログラムは、計画数よりも多く実施することができた。 ③地域社会の発展と人材育成を図る目的で、旧根木屋小学校を活用し、東京農工大学大学院農学研究院の出張研究室を計画どおり開設した。	①高齢化等により再認定を申請しない農業者が増えているため、減少傾向にある。 ②微増傾向にある。	【事業費】 福島大学関連については、実践型教育プログラムが本格実施となり負担金が増額となったため増加した。 また、旧根木屋小学校の加圧給水ポンプの修繕を実施したため増加した。	【人件費】 令和2年度に新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できなかった公開授業及びサイエンススクールを令和3年度は開催することができたこと、実践型教育プログラムが本格実施となったことから、前年と比較して人件費が増加した。

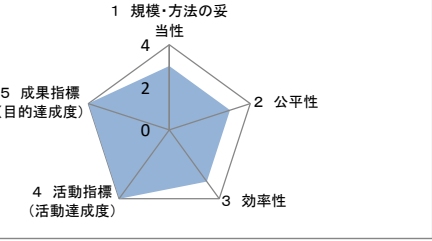
３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

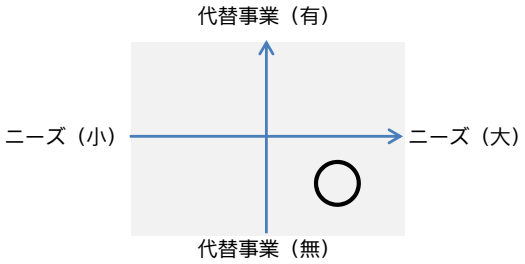


４ 二次評価

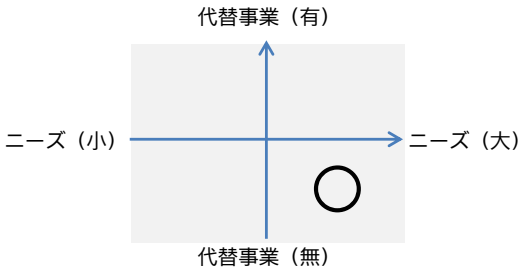
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



（２）事業継続性評価



（２）事業継続性評価



拡充	一次評価コメント
成果指標及び活動指標を概ね達成しており、代替事業がないことから引き続き事業を実施する。 今後においては、福島大学農学群食農学類並びに東京農工大学大学院農学研究院及び西田町町会などとの連携を図りながら、地域の課題解決を図るため、教授や学生が地域に入り調査研究等を行う事業を実施する必要があるものと考え る。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により計画どおりに実施できなかった事業については、今後の収束状況や新生活様式に対応した形での実施を検討する。	

継続	二次評価コメント
当該事業は、連携協定を結ぶ福島大学や東京農工大学の知財財産を活用し、公開授業・実践教育プログラムの実施や出張研究所の開設等を行うことで、農業の活性化を図る事業である。 令和３年度は、福島大学との連携による公開事業は、計画通りの開催数には至らなかったものの、感染対策を講じながら、１回開催した。その中では、猪苗代町と連携し研究結果を発表する等、広域圏自治体との取組みも見られた。成果指標である認定農業者数及び認定新規就農者数は計画値を下回っているが、前年度より増加しており、徐々にその成果が表れている。 今後においても、大学が有する知的財産を活用し、農業の活性化及び人材育成を図るため、継続して事業を実施する。 なお、令和３年度においても同様の検討を促したところであるが、農作業の労働力不足解消や担い手農家の確保・育成につながるまでの中間的な成果を確認するためにも、適正な成果指標を設定する必要がある。	

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		1900	農業実証・普及事業		農林部	園芸畜産振興課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	2.3	○	園芸作物の導入に向けて、野菜・花きの新規作物の、品種比較、及び新技術栽培の実証を行い、市ホームページや農政だより等により実証の結果を広く普及し、農家への導入を図る。		米依存型農業から野菜・花き等の園芸を主体とした複合経営への転換を進める。		
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち							

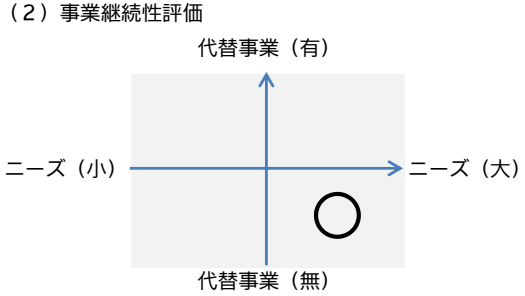
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
食生活の変化に伴って米の消費が減少して生産調整期が長く続いており、将来的に水稻単一経営では農業所得の維持・向上が困難なことが予測され、野菜、花き、果樹、畜産などの複合経営へと生産構造の転換が求められている。	世界的な農業情勢と国の農業政策に対応した効率的かつ戦略的農業への改善が求められるとともに、農業経営の安定化のために複合経営の推進が求められている。	国内外の農業を取り巻く環境や従事者の高齢化、就農者の減少の中で農業所得の維持・向上を図るために、本市主幹作物の水稻と園芸作物との複合経営が必要不可欠である。 また、生産の効率化や消費動向を踏まえた品目・品種の導入が必要であり、さらには地球温暖化や気候変動への対応が求められる。	安定した農業経営を確保するため、園芸作物の栽培技術の習得とともに、高収益につながる生産技術や作物の実証・普及の要望が高い。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	主要園芸作物生産戸数	戸		988		988		988		988						
活動指標①	野菜、花きの実証試験・見本展示品目数（～R１ 実証栽培品目数）	件	35	35	30	35	30	38	30		30		30	30		
活動指標②	講習会等数（～R１ 実証成果発行部数）	種類	3,000	3,000	5	5	5	5	5		5		5	5		
活動指標③	講習会等受講・参加者数（～R１ 情報誌の発行部数）	人	24,000	24,000	144	174	144	186	144		144		144	144		
成果指標①	講習会等受講・参加者の作付品目数（～R１ 農業技術支援人数（年間延べ人数）	件	600	542	8	8	8	10	8		8		8	8	8	8
成果指標②		a														
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	実証試験・見本展示品目１件当たりのコスト（～R１ 農業技術支援１人あたりのコスト）	千円		33		660		727	589		589		589	589		
単位コスト（所要一般財源から算出）	実証試験・見本展示品目１件当たりのコスト（～R１ 農業技術支援１人あたりのコスト）	千円		33		660		727	589		589		589	589		
事業費		千円		2,633		2,543		2,551	2,626		2,626		2,626	2,626		
人件費		千円		15,056		20,536		25,084	15,056		15,056		15,056	15,056		
歳出計（総事業費）		千円		17,689		23,079		27,635	17,682		17,682		17,682	17,682		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0	0		
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0	0		
その他		千円		0		0			0		0		0	0		
一般財源等		千円		17,689		23,079		27,635	17,682		17,682		17,682	17,682		
歳入計		千円		17,689		23,079		27,635	17,682		17,682		17,682	17,682		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
野菜、花きの実証試験・見本展示品目数は、農業者や農業関係団体の要望等に応えるとともに、情報収集の中で追加栽培を行ったことから、計画値を上回った。 講習会等参加者数は、各講習会とも前年以上の参加があったことから増加となった。	作付品目数については、受講者・参加者が、園芸振興センターの実証・展示作物や講習会等を参考に して作付けしたことから計画値を上回る結果となった。	【事業費】 前年度とほぼ変わらなかった。 【人件費】 人事異動に伴う人員の変更から本事業に携わるウェートが大きくなったため、人件費が増加した。

３ 一次評価（部局内評価）

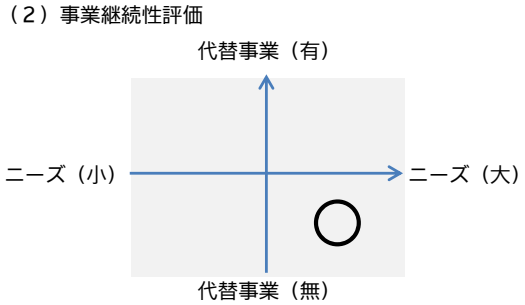
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	一次評価コメント
継続	昨年度に引き続き新型コロナウイルスの影響があったものの、園芸作物との複合経営の推進と収益性の高い生産を推進するため、有望作物、生産技術の実証試験・見本展示や、農業者に対する生産技術の指導・支援を目的とした講習会等を実施し、一定の成果を上げている。 また、実証試験や見本展示については農業者や農業関係団体の要望と取り入れるとともに、栽培講習会については一定数の受講者がいることから、当該事業に対する農業者等のニーズは高い。 さらに、近年の気候変動に対応する農業を推進するため、各種実証試験や見本展示栽培を行う必要がある。 以上のことから、今後も当該事業を継続して実施していく必要がある。

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、野菜・花きの新規作物の品種比較及び新技術栽培の実証を行い、実証結果の普及を図るとともに、農業技術の支援として講習会等を実施する事業である。 令和３年度は、農業関係者等からの要望を踏まえ、38品目の野菜、花きの実証試験・見本展示を実施した。情報収集により追加栽培を行ったことで、前年度より３件多い実証試験・見本展示を実施し、10品目の作付けに繋がった。また、新規就農を目指す方や市内の農業者を対象とした野菜栽培指導講習会、花き栽培指導講習会等を開催するとともに、意欲のある農業後継者育成のために１年間の研修を行う「こおりやま園芸カレッジ」を実施し、講習会等の受講者の作付品目数は計画値を上回る成果を得た。 野菜・花き等の園芸を主体とした複合経営への転換を図り、農業経営の安定化を支援するため、今後においても継続して事業を実施する。

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		5709	農業体験食育普及事業	農林部	園芸畜産振興課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	2.3	○	農業への理解を深めてもらうために、農業実習及び農業体験の機会をもうける。（1）ふれあい体験農園（こおりやま広域圏対象）（2）農業支援人材育成研修（市民対象）（3）まると農業体験（こおりやま広域圏対象）		「郡山市食と農の基本計画」に基づき、農業体験を通して市民の農業への理解を深める。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち						

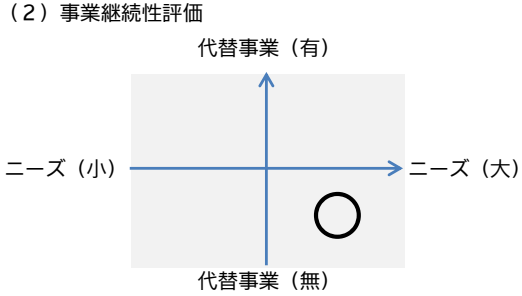
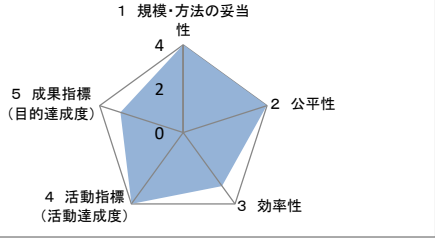
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
国内外の農業を取り巻く環境が厳しさを増し、従事者の高齢化や減少に伴い、農業における労働力不足が進んでいる。 消費者の食の安全・安心に対する関心とともに、農業体験や地元農産物への関心が高まっている。	原発事故に伴う食の風評被害、生活習慣病の増加、新型コロナウイルスなどから、健康や食の安全・安心に対する関心が高まっている。 農業従事者の高齢化や減少が進む一方、他産業からの農業参入や他産業従事者の就農などが増えてきている。	農業従事者の高齢化や減少による労働力確保や農業生産対策としてＤＸ化や６次産業化が益々進展し、市民の食と農業への関心が一層高まる。	食と農業への関心の高まりから、農業の持続的発展を望むとともに農業に関与する機会を求めている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		331,639		330,787		329,400								
活動指標①	ふれあい体験農園の開催数	回	4	4	4	2	4	4	4		4		4	4		
活動指標②	農業支援人材育成研修の開催数	回	10	10	11	8	11	7	9		9		9	9		
活動指標③	まると農業体験の開催数	回	4	4	4	4	4	3	4		4		4	4		
成果指標①	ふれあい体験農園の参加者数	人	400	407	480	323	480	451	384		384		384	384	384	384
成果指標②	農業支援人材育成研修の参加者数	人	20	27	20	21	20	21	16		16		16	16	16	16
成果指標③	まると農業体験の参加者数	人	20	15	20	21	20	20	16		16		16	16	16	16
単位コスト（総コストから算出）	ふれあい体験農園等への参加者１人あたりのコスト	千円		24		28		17	27		27		27	27		
単位コスト（所要一般財源から算出）	ふれあい体験農園等への参加者１人あたりのコスト	千円		24		28		17	27		27		27	27		
事業費		千円		280		333		373	421		421		421	421		
人件費		千円		10,382		9,931		8,017	10,940		10,940		10,940	10,940		
歳出計（総事業費）		千円		10,662		10,264		8,390	11,361		11,361		11,361	11,361		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0	0		
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		110		86		119	120		120		120	120		
その他		千円		0		0		0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		10,552		10,178		8,271	11,241		11,241		11,241	11,241		
歳入計		千円		10,662		10,264		8,390	11,361		11,361		11,361	11,361		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
農業支援人材育成研修及びまると農業体験の開催数は、新型コロナウイルス感染症防止対策により一部中止したため、計画を下回った。	ふれあい体験農園の参加者については、１組当たりの参加人数を４人と想定したが実績としては４人に満たなかったため、計画を下回る結果となった。今後、過去の実績を検討し見直す必要がある。	【事業費】 ふれあい体験農園及びまると農業体験の参加者に対する傷害保険加入に伴う役務費増により事業費が増加した。 【人件費】 ふれあい体験農園の申込方法に簡単電子申請を加えたこと等により業務時間が削減されたため昨年度よりも減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

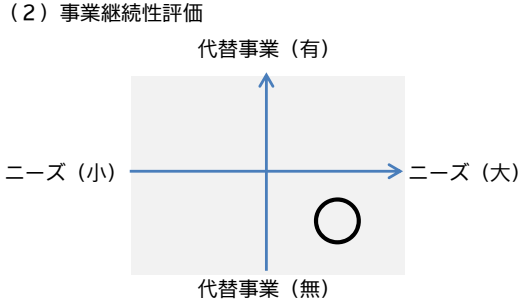
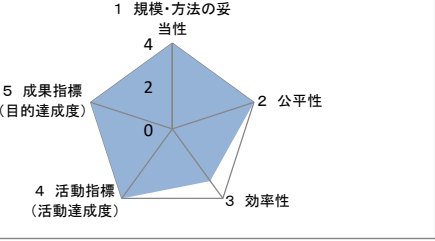
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3



継続	一次評価コメント
農業体験事業は、おおむね計画どおりの参加者があったことから、農業や食に対する市民の関心が高いことが推察される。 農業支援人材育成研修参加者数も計画を上回り、農業者を支援するための研修機会が求められているとともに、当該研修を経た「アグリサポーター」は、繁忙期の農作業における即戦力として農業者のニーズが高い。 以上のことから、今後も当該事業を継続して実施していく必要がある。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、農業への理解を深めるため、農業体験や農業実習を行う事業である。 令和３年度は、新型コロナの影響による中止もあったものの、約７割の農業体験等を開催した。こおりやま広域連携中核都市圏在住の17歳以下の子と保護者を対象としたふれあい農業体験は、120組の定員に対して119組が参加している。また、農業支援人材育成研修及びまると体験農園も定員を上回る参加者があり、食と農業への関心は高いことが窺える。なお、農業支援人材育成研修は、農作業が集中する時期に栽培管理作業を手伝うことができる人材育成のための農業実習を行っており、実習を修了したアグリサポーターは、修了者が結成した農業ボランティア団体の会員として活躍をしている。 農業従事者の高齢化や就農者の減少などが課題となっている中での本事業の成果を適切にとらえながら、本市の農業振興を図るため、今後においても継続して事業を実施する。	

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		6064	郡山地域産業6次化推進事業		農林部	園芸畜産振興課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	2.3 8.4	○	「6次化商品を披露・販売する場（交流起点）」や「新たな6次化商品」に向けて、地域活動を支援していく。		農商工観光等が連携した地域の6次産業化を推進し、地域自らが考案した新たな地域産業の創出や郡山ブランドの向上を目指す。		
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち							

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地域の高齢化や農産物価格の低迷等、農業を取り巻く環境が悪化しているとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評による影響は深刻であり、地域経済が低迷している。	新たな地域産業の創出が地域経済の活性化の鍵といわれ、特に農業・商業・工業などの異業種の連携による商品開発が進行しているが、一部では風評が払しょくされていない。	地域経済連携の根幹となる地元農産物等の特性を活かし、農林水産物の加工や観光との連携による新サービスの創出など、地域産業の６次化がますます重要となっている。原発事故に伴う風評については、まだ継続することが予測される。	6次化商品の開発や販売、さらにはそれらを核とした地域イベント等、農業と本市地域産業との連携による地域づくりの起爆剤として期待されている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		331,639		330,787		326,402								
活動指標①	農商工観連携により創出された商品等（単年度）	件	1	1	1	1	1	3	1		1		1	1		
活動指標②	ふるさと納税郡山産農産物使用返礼品掲載数（累計）	件		20		25		26								
活動指標③																
成果指標①	農商工観連携により創出された商品等（累計）	品	7	9	8	10	9	13	10		11		12	13	9	13
成果指標②	連携事業案（累計）	件	15	15	16	16	17	18	18		19		20	21	17	21
成果指標③	ふるさと納税郡山産農産物使用返礼品寄付額（単年度）	千円		4,516		4,465		5,016								
単位コスト（総コストから算出）	農商工観連携により創出された商品等（単年度）１件あたりのコスト	千円		14,538		15,374		5,040	17,100		17,100		17,100	17,100		
単位コスト（所要一般財源から算出）	農商工観連携により創出された商品等（単年度）１件あたりのコスト	千円		7,780		13,504		4,417	15,230		15,230		15,230	15,230		
事業費		千円		6,953		6,740		6,102	8,466		8,466		8,466	8,466		
人件費		千円		7,585		8,634		9,019	8,634		8,634		8,634	8,634		
歳出計（総事業費）		千円		14,538		15,374		15,121	17,100		17,100		17,100	17,100		
国・県支出金		千円		1,879		1,870		1,870	1,870		1,870		1,870	1,870		
市債		千円				0		0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0	0		0		0	0		
その他		千円		4,879		0		0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		7,780		13,504		13,251	15,230		15,230		15,230	15,230		
歳入計		千円		14,538		15,374		15,121	17,100		17,100		17,100	17,100		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	拡充	継続	継続						

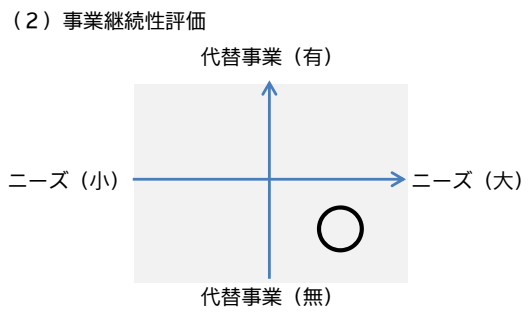
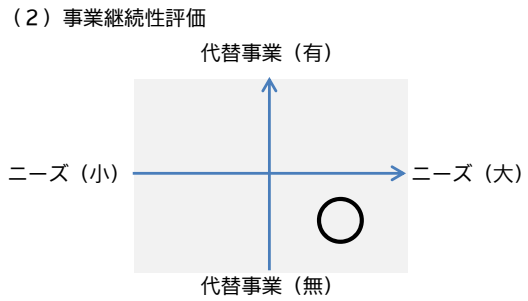
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
郡山産米のフラッグシップとなる最高級米ASAKAMAI 887とあさか舞の糠から絞った米油をセットした「ASAKAMAI 887ギフトボックス」や、ASAKAMAI 887の秕を使用した秕サブリ「蓬萊 秕V」、郡山の鯉をふんだんに使用したレトルトカレー「郡山の鯉カレー」を販売開始し、より幅広い購買層へ認知拡大を図ることができた。 「こおりやま食のブランド推進協議会」に負担金を支出し、ASAKAMAI 887、鯉、郡山産ワインなど、郡山ブランドの普及・発信に努めた。	設立４年目となった「こおりやま食のブランド推進協議会」の活動を通し、あさか舞、ASAKAMAI887、鯉、ワイン等を中心としたブランド化を官民一体となって推進した。ふるさと納税の寄付額は若干の増加が見られた。連携事業として、郡山産木桶味噌及び鯉カレー料理キットが創出され、進行中である。	【事業費】 前年並みの事業費となっている。	【人件費】 前年並みの人件費となっている。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

４ 二次評価

（１）事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	一次評価コメント
「こおりやま食のブランド推進協議会」の活動を通し、あさか舞、ASAKAMAI 887、鯉、ワイン等を中心としたブランド化を進め、年度内に農商工連携による新商品が３つ登場し、様々な関係者が連携した地域産業６次化を推進することができた。郡山産農産物を使用した商品がふるさと納税返礼品として充実しているが、今後さらに寄付額を向上させるため、より一層の商品のブランド力強化や、市民税課と一体となって返礼品の魅せ方等の改善を図る必要がある。 今後も継続的な６次化商品のブランド力強化のため、昨年度に引き続き連携等事業に取り組む必要がある。	

継続	二次評価コメント
当該事業は、地元農産物の特性を活かし、農商工観光連携による６次産業化の推進により、地域産業の創出やブランド力の向上を図る事業である。 令和３年度は、新商品３件（ASAKAMAI 887ギフトボックス、蓬萊 秕V、郡山の鯉カレー）を創出するとともに、ふるさと納税返礼品にこおりやま蓬瀨ワイナリー産の商品展開を追加した。「こおりやま食のブランド推進協議会」の活動を通して、あさか舞、ASAKAMAI887、鯉、ワイン等を中心としたブランド化を官民一体となって進め、地域の６次産業化を推進し、ふるさと納税返礼品の充実化と寄付額向上にも寄与した。 現在も開発中の事業が進行しており、持続的な６次化商品のブランド力強化のため、今後においても継続して事業を実施する。	

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		6193	郡山産農産物等販売促進事業	農林部	園芸畜産振興課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	2.3 8.4	○	イベントやキャンペーン開催、SNSなどを活用した情報発信などにより、郡山産農作物等を首都圏をはじめ全国でPR販売するとともに、料理人等飲食関係者や消費者等との意見交換などを行う。		東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評を払拭し、本市農産物等の高付加価値化を目指す。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち						

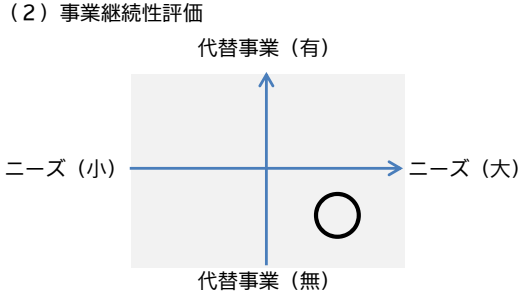
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故の影響で、郡山産農産物等の風評による買い控えが懸念されている。	新型コロナウイルスによる感染対策を行ったうえで徐々にイベントが再開してきており、各地でのイベントでは郡山産農産物等は概ね好評であった。 インターネットやSNSを活用した情報発信も引き続き行っており、郡山産の農産物の安全性や魅力の発信を行い、県産農産物の価格も徐々に回復してきている。	新型コロナウイルスによる感染対策を行ったうえで徐々にイベントが再開し、対面によるPR事業も増えてくる。さらにSNSなどのネットでの情報発信が増していく。また、産地間競争が激化し、差別化や売れるブランド作りが求められる。	安心・安全を前提に、物語性のある（顔の見える）おいしい生産物を求める傾向がある。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	販売農家数	戸		4,372		4,372		4,372		4,372						
活動指標①	イベントの開催回数	回	20	20	20	0	10	11	15		15		15	15		
活動指標②	フロンティアファーマーズ掲載者累計数	人	15	17	23	27	31	37	39		47					
活動指標③																
成果指標①	市内農産物直売所売上額	千万円	265	255	278	256	292	8月に公表	301		310				-	-
成果指標②	福島県産の食品を買うことをためらう人の率（消費者庁調べ）	%	10	11	9	8	8	7	8						8	5
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	イベント１回あたりのコスト	千円		460		-		2,233	1,845		1,845		1,845	1,845		
単位コスト（所要一般財源から算出）	イベント１回あたりのコスト	千円		299		-		1,519	1,255		1,255		1,255	1,255		
事業費		千円		3,460		49,315		13,964	16,903		16,903		16,903	16,903		
人件費		千円		5,742		10,785		10,598	10,785		10,785		10,785	10,785		
歳出計（総事業費）		千円		9,202		60,100		24,562	27,688		27,688		27,688	27,688		
国・県支出金		千円		3,218		49,213		7,851	8,859		8,859		8,662	8,662		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0	0		
その他		千円							0		0		0	0		
一般財源等		千円		5,984		10,887		16,711	18,829		18,829		19,026	19,026		
歳入計		千円		9,202		60,100		24,562	27,688		27,688		27,688	27,688		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
イベントの内容を精査しつつ新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、県内を中心に合計11回イベントへ出展し、計画以上の回数を実施した（首都圏４回、西日本１回、県内６回。委託販売含む）。生産者を紹介するウェブコンテンツ「フロンティアファーマーズ」では、10軒の生産者を取材・掲載し、その生産者及び生産物の魅力発信やファンづくり、販路拡大に努めた。	イベントやＳＮＳなどのメディア等を活用して郡山産農産物の安全性や魅力を発信することにより、「福島県産の食品を買うことをためらう人」の率は徐々に減少（12.7％→10.7％→8.1％→6.5％（2022年））している。 「郡山地域産業６次化推進事業」等との事業連携により、メディア等を活用した安全・安心のPRを進めている。	【事業費】 昨年度行われていた新型コロナウイルス感染症の影響による事業（「あさか舞おうちお米サポート事業10kg」「あさか舞小中学生贈呈事業」）が終了したため、事業費は減少した。	【人件費】 昨年度行われていた新型コロナウイルス感染症の影響による事業（「あさか舞おうちお米サポート事業10kg」「あさか舞小中学生贈呈事業」）が終了したが、徐々にイベントが再開されてきたため、前年並みの人件費となっている。

３ 一次評価（部局内評価）

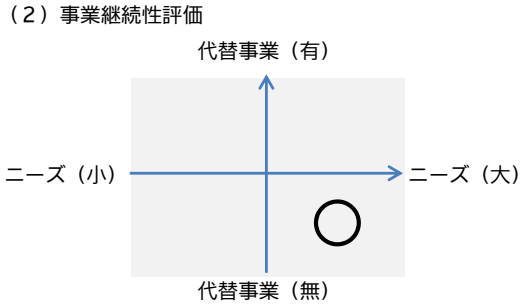
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	一次評価コメント
イベント出展に加え、ウェブコンテンツサイト「フロンティアファーマーズ」などでインターネットやＳＮＳを活用し、多角的な情報発信に継続して取り組んでいる。 震災から11年が経過した現在においても6.5%の人が福島県産の食品を買うことにためらいがあるという事実は、風評払しょくが長期的な視点で挑むべき展開であるということを示している。その一方で、その値は年々減少しており、今後も状況の改善に向けて、生産者の想いやストーリーを含めた、産品及び生産者の魅力発信を続けていくことで、それらに対する消費者の共感を得ることを積み重ねていくことが必要となる。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、郡山産品の全国でのPR販売イベントのほか、ウェブサイトやSNSを通じた情報発信により、本市農産物の高付加価値化及び風評の払しょくを目指す事業である。 令和３年度は、新型コロナの状況を考慮しながら、県内を中心に合計11回のイベントへ出展し、計画値を上回る活動を実施した。また、フロンティアファーマーズの取材対象者を広域圏まで拡大し、生産者と生産物の魅力発信や地元農産物の安全性の発信に取り組んだところである。福島県産の食品を買うことをためらう人の割合は6.5％となり前年度比で1.6ポイント減少した。なお、コロナ禍における米消費拡大等を 目的とした「あさか舞おうちお米サポート事業10kg」及び「あさか舞小中学生贈呈事業」は令和２年度で終了したが、出生のお祝い品として「ASAKAMA! 887贈呈事業」を実施したため、事業費の増加は継続している。 農産物等の魅力を発信し、販売を促進するため、農業関係者や観光課、国際政策課、福島県等と連携を図りながら、今後においても継続して事業を実施する。	

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		6546	果樹農業6次産業化プロジェクト	農林部	園芸畜産振興課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	2.3	○	市内醸造所を活用した果樹の生産、加工、販売を支援する。		果樹農業6次産業化プロジェクトにより、新たな産地形成と人材育成を図る。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち						

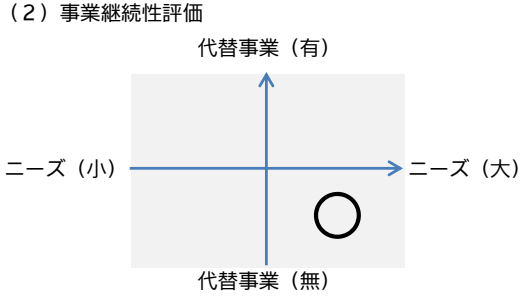
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評の影響により、県内農産物の価格が低迷し、本市農産物に対する新たな価値の創造が求められた。	「ふくしま逢瀬ワイナリー」が2015年10月に完成し、果樹農業の6次産業化に向け「郡山産ワイン」の販売が4年目となる等、本市と公益財団法人三菱商事復興支援財団との連携によるワインの新たな産地形成と人材育成の取組が進んでいる。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い需要量の落ち込みが深刻な問題となっていることから、ワイン製造に関して今後の動向を注視する必要がある。加えて、地元産ブドウを使用したワイン醸造所建設が全国的に増加しており、差別化を図る上でワイン生産に向けた技術開発とブランド化の向上が期待される。	ワイン用ブドウの品質向上のため、ブドウ生産者が専門家による栽培管理技術指導を受講することは、本市の新たな特産品である「郡山産ワイン」へのブランド力向上に寄与しており、期待は大きい。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	認定農業者のうち果樹生産農家戸数	戸		23		23		23		23						
活動指標①	醸造所の加工原料となるワイン用ブドウの栽培面積	h a		8.69	10	8.69	10	8.81	10		10		10	10		
活動指標②	醸造所へ加工原料を販売した生産農家戸数	戸		9	13	10	13	13	13		13		13	13		
活動指標③																
成果指標①	醸造所で醸造されたワイン等の量	ℓ	8,000	13,557	20,000	21,323	22,000	24,120	24,000		26,000		28,000	28,000	22,000	30,000
成果指標②	醸造所で生産されたワイン等の販売数量	ℓ	8,000	11,563	12,000	13,085	15,000	669	20,000		22,000		24,000	24,000	15,000	26,000
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	醸造所で醸造されたワイン等の量1ℓあたりのコスト	千円		1.0		0.5		0.5	1		1		1	1		
単位コスト（所要一般財源から算出）	醸造所で醸造されたワイン等の量1ℓあたりのコスト	千円		0.4		0.4		0.4	0		0		0	0		
事業費		千円		7,359		6,296		7,230	3,200		3,200		3,200	3,200		
人件費		千円		5,742		4,876		5,774	5,742		5,742		5,742	5,742		
歳出計（総事業費）		千円		13,101		11,172		13,004	8,942		8,942		8,942	8,942		
国・県支出金		千円		3,641		3,101		3,614	0		0		0	0		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		3,718		503		537	578		578		578	578		
一般財源等		千円		5,742		7,568		8,853	8,364		8,364		8,364	8,364		
歳入計		千円		13,101		11,172		13,004	8,942		8,942		8,942	8,942		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	改善	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
一部の農家が規模拡大を図ったことから、ワイン用ブドウの栽培面積は増加した。また、醸造所へ加工原料を販売した農家戸数は13戸で、3人増となった。	ワイン等の生産量は前年度実績数量、及び今年度目標を上回ったが、販売数量は新型コロナの影響により、外食産業向けの需要が大きく減少した。	【事業費】 湖南町において新たな産地形成を図るための事業の実施や、新型コロナウイルス感染症が減少した期間に実施したワイナリーイベントの実施等により、総事業費は増加した。	【人件費】 湖南町において新たな産地形成を図るための事業の実施や、新型コロナウイルス感染症が減少した期間に実施したワイナリーイベントの実施等に伴い、人件費は増加した。

３ 一次評価（部局内評価）

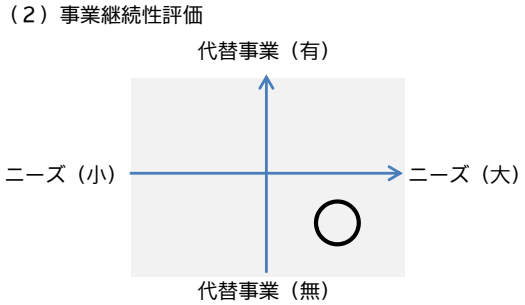
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3



継続	一次評価コメント
「郡山産ワイン」の販売が4年目を迎え、専門家による栽培管理技術指導によりワイン製造量は目標を順調に達成してきている。 その一方で本市に適した栽培品種、栽培方法には改善の余地があることから、ワイン用ブドウの品質向上については、専門家による圃場毎の栽培管理技術指導が必要となっている。更に栽培農家の高齢化等により新たな産地形成を検討する時期となっている。 今後については、醸造方法の見直しを行いながらアフターコロナを見据え消費者ニーズを的確に把握しながら、関係部署が連携しワインの産地化を図っていく必要がある。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3



改善	二次評価コメント
当該事業は、公益財団法人三菱商事復興支援財団との連携により、福島産果実の生産・加工・販売を一貫して行う果樹産業の6次化を支援する事業である。 令和3年度は、財源としていた地方創生推進交付金の終了年度であったが、原材料の生産農家戸数が目標値である13戸に増え、ワイン用ブドウの栽培面積も計画値の9割近くまで拡張した。それに伴い、醸造されたワイン量も増加しているが、市内でのワイン用ブドウは栽培開始から年数が浅く、専門家による圃場毎の栽培管理技術指導が必要であり、更に栽培農家の高齢化等による新たな産地形成も課題となっている。また、新型コロナの影響により外食産業向けの需要が低下し、ワイン等の販売数量が大きく減少しており、販売促進にも課題がある。 栽培に対する支援及び販売促進に戦略的に取り組むとともに、新たな財源確保に努めながら、今後の事業の方向性や取組を関係事業者とともに検討する必要がある。	

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		6547	鯉6次産業化プロジェクト	農林部	園芸畜産振興課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	2.3	－	市内での鯉食文化の定着を図るため、消費者ニーズにあった鯉料理の新商品開発や市内飲食業者への販路開拓を実施する。		郡山ブランド認証産品「鯉」の消費拡大により、郷土料理の復活及び新たな食文化の創造を図り、活気ある郡山市の実現を目指す。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち						

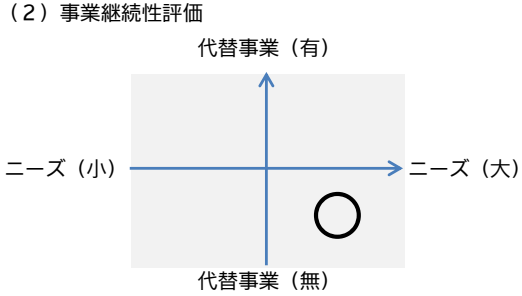
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
食生活の変化及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、鯉の消費量は減少し、さらに、郡山産鯉の価格が低迷したことにより、産地衰退の危機を招いていた。	平成27年度からスタートした「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」も7年目を数え、多くのメディアでも取り上げられるなど注目を浴び、郡山ブランド認証産品「鯉」に注目した事業推進の機運が高まってきている。	「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」の実施により、市内での鯉料理提供店は本事業開始前よりも増加しており、他団体により鯉をキーワードとした事業も展開されるなど、今後も「鯉食文化」の定着に向けた事業の継続が必要と考える。	市町村別生産量全国第一位を誇る郡山の鯉は地元の伝統食材として、市民や関係機関からも注目を浴びており、市全体としての機運が高まっている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		331,639		330,787		326,402								
活動指標①	鯉 6次産業化に関する会議開催	回	4	4	4	6	4	9	4		4		4			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	加工品開発数（累計）	品	7	11	8	13	9	15	10		11		12	14	10	14
成果指標②	鯉料理提供店	店	43	85	48	87	48	84	53		58		58	120	100	120
成果指標③	郡山産鯉生産量	t		747		812		740								
単位コスト（総コストから算出）	鯉料理提供店 1 店あたりのコスト（鯉食文化の定着）	千円		113		225		163	226		206		206	99		
単位コスト（所要一般財源から算出）	鯉料理提供店 1 店あたりのコスト（鯉食文化の定着）	千円		58		67		108	155		141		141	68		
事業費		千円		4,633		15,950		7,539	6,169		6,169		6,169	6,169		
人件費		千円		4,931		5,812		6,204	5,812		5,812		5,812	5,812		
歳出計（総事業費）		千円		9,564		21,762		13,743	11,981		11,981		11,981	11,981		
国・県支出金（交付金、県）		千円		2,928		15,563		3,647	2,755		2,755		2,755	2,755		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0	0		
その他（支援金、復興基金等）		千円		1,704		385		979	1,200		1,200		1,200	0		
一般財源等（人件費含む）		千円		4,932		5,814		9,117	8,026		8,026		8,026	9,226		
歳入計		千円		9,564		21,762		13,743	11,981		11,981		11,981	11,981		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
○鯉とワイン（ふくしま逢瀬ワイナリー）を活用した加工品の開発を展開し、レシピ開発及び商品の作成を行った。（2回／年（試食会・打合せ）） ○「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」を1/11～3/7まで開催し、そのほか鯉の料理教室やPR動画制作、ノベルティグッズ作成、ベンガルカレーイベントの開催など様々な企画を展開した。（6回／年（打合せ）） ○市内小中学校の児童・生徒（教職員）を対象とした鯉給食を展開した。（1回／年（打合せ））	○郡山の鯉カレー（レトルト）について、商品が完成し、販売開始された。ベンガルカレーイベントをきっかけに試作段階のカレーキットについてはR４年度中に最終調整のうえ、商品化予定。 ○「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」も7回目を終え、昨年同様80店舗以上の参加店とともにキャンペーンを展開した。 ○鯉のPR動画の作成により、SNSを中心に「郡山の鯉」の認知度向上に寄与し、NHKにて郡山の鯉の特集が組まれるなどメディア露出も増加した。	【事業費】 ○福島県産水産物学校給食提供推進事業が終了したため、事業費が減少した。 【人件費】 ○企画展開数が増えたことから人件費が増加した。

３ 一次評価（部局内評価）

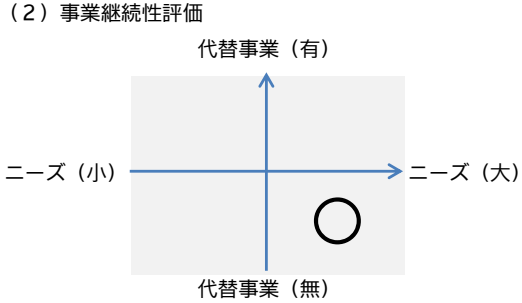
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	一次評価コメント
継続	本市の鯉食文化の復活を狙った「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」の事業展開に伴い、本キャンペーン開催以前と比べると市内外での知名度の向上及び消費拡大に寄与しているが、依然として「出荷額及び国内消費」は低迷しており、また飲食店・販売店等でも鯉を取り扱う店舗は少ない現状があることから、本事業を継続的に展開し、本来の「郡山の鯉食文化」の復活のため事業を継続する。

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、本市の伝統食材の１つである鯉の加工品の開発や飲食店等での提供機会を増やし、鯉食文化の定着を図る事業である。 令和３年度は、6次産業化に関する会議をこれまで以上の回数で開催し、ふくしま逢瀬ワイナリーと連携した鯉とワインの活用のほか、鯉食キャンペーン、PR動画制作、ノベルティグッズ作成、鯉給食など、様々な企画を展開した。また、加工品として、新たに「鯉カレー（レトルト）」と「ベンガルカレー」の開発を進めたところである。一方で、外食産業に対する新型コロナの影響により鯉生産量は減少しており、日常的に鯉を取り扱う店舗は少ない現状がある。 日常的に消費拡大に繋がる取組や情報発信を強化しながら、魅力ある新商品の開発や販路開拓による鯉の消費拡大を推進するため、今後においても継続して事業を実施する。なお、鯉食文化の定着という事業目的を推進するため、消費量や販売実績など、消費者側の成果が把握できる指標の設定を検討する必要がある。

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		10009	農産物等海外連携事業	農林部	園芸畜産振興課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	2.3	○	郡山広域圏内の農産物、加工食品や酒類を含む飲料等について、ベトナム・香港等への輸出を創出・促進する。		新たな販路開拓による地域経済の活性化や輸出による生産者所得の向上	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち						

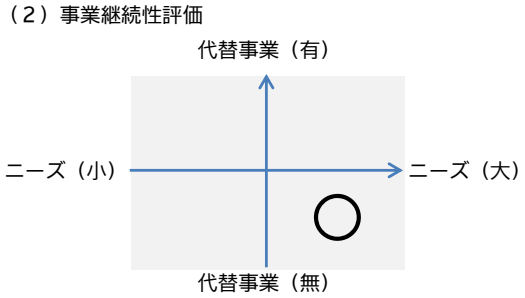
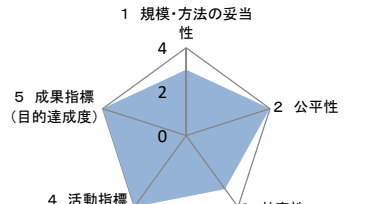
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地域の高齢化や農産物価格の低迷等、農業を取り巻く環境が悪化しているとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評による影響は深刻であり、地域経済が低迷している。	本市産の梨が2017年よりベトナムに輸出されている。また、2019年からは梨以外の農産物等の輸出支援を開始し、毎年着実に成果を得ている。2021年からは新たに香港市場へのテストマーケティングを開始し、事業開始後、過去最大の輸出成約に至った。	日本国内市場は縮小する見込みであるが、海外は今後伸展すると考えられる有望なマーケットが存在している。特に、世界的な日本食ブームの広がり、アジア諸国等における経済発展に伴う富裕層の増加、人口増加など、輸出メリットが増大している。	新たな販路拡大による所得の向上や地域経済の活性化に加え、国内価格の下落に対するリスク軽減や輸出を通じた地域ブランド価値の向上、更には経営に対する意識改革・生産量増加による食料安全保障への貢献が期待されている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		331,639		330,787		326,402								
活動指標①	JETRO等輸出関連機関との協議回数	回	2	6	2	4	2	4	2		2		2	2		
活動指標②	海外との交流事業数	回		4	1	2	1	3	1		1		1	1		
活動指標③																
成果指標①	輸出品目数(累計)	品	3	3	4	5	5	36	6		7		8	9	5	9
成果指標②	輸出国数	国	3	2	4	3	4	2	5		5		6	6	4	6
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	輸出品目数及び海外との交流事業の回数１回あたりの単位コスト	千円		1,951		2,024		362	2,059		2,059		2,059	2,059		
単位コスト（所要一般財源から算出）	輸出品目数及び海外との交流事業の回数１回あたりの単位コスト	千円		598		1,421		254	1,455		1,455		1,455	1,455		
事業費		千円		9,360		8,448		8,460	8,698		8,698		8,698	8,698		
人件費		千円		4,299		5,720		5,673	5,720		5,720		5,720	5,720		
歳出計（総事業費）		千円		13,659		14,168		14,133	14,418		14,418		14,418	14,418		
国・県支出金（推進交付金）		千円		1,683		4,224		4,229	4,233		4,233		4,233	4,233		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他（震災復興基金）		千円		7,787												
一般財源等（人件費含む）		千円		4,189		9,944		9,904	10,185		10,185		10,185	10,185		
歳入計		千円		13,659		14,168		14,133	14,418		14,418		14,418	14,418		
		実計区分		評価結果		拡充	継続	拡充	拡充	継続	継続	拡充				

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
○JETRO等輸出関連機関との協議回数 ・輸出事業を進めるために、JETROやJAなどの関係機関と情報交換や意見交換をオンラインも活用しながら行った。 ○海外との交流事業数 ・ベトナム現地の飲食店関係者を郡山市に招へいし、生産拠点の見学や作り手の想いなどを直接ご体感いただいた。 ・ベトナム在住で世界的指揮者である本名徹次氏にベトナムの飲食店を訪問してもらい、現地で実際に取り扱っている郡山市産日本酒などをご賞味いただいた。 ・ベトナム総領事館で開催されたベトナム各省の担当者を招いてのイベントにおいて、郡山市産品のPRブースを設置し、来場の政府関係者、領事館関係者に高品質の市内産の酒類の紹介・試飲を行った。	輸出品目は、香港で開催したこおりやま広域圏産品フェアで多くの品目が輸出されたことから累計36品目となった。※2021年度は31品目（ベトナム2品目、香港29品目） 輸出国数は、ベトナム・香港をターゲットに事業を実施したことから、２か国であった。	【事業費】 前年並みの事業費となっている。 【人件費】 効率的な事業推進により減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

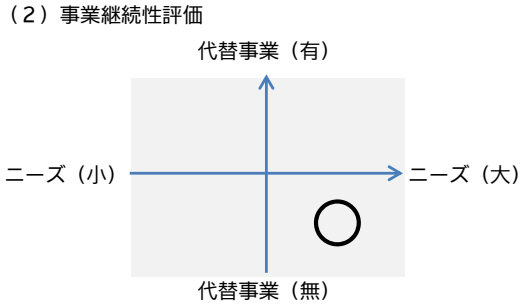
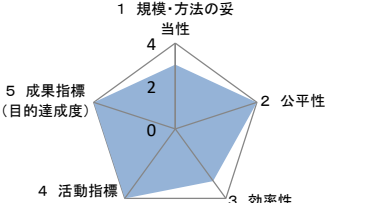
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	一次評価コメント
継続	海外への渡航ができない、また、海外との交流事業ができないなど、新型コロナの影響を大きく受けたが、ZOOMによるオンラインの活用や、海外へサンプルを送り現地エージェントに営業活動を代行してもらうなど、コロナ禍に対応した事業へと転換を図った。 前年度のベトナムでの活動で得た経験やバイヤーとの繋がりを活かし、2021年度は実現性の高い商談活動を行い、酒類2品が輸出成約に至った。また、今年度、新規市場として香港へのテストマーケティングを実施した結果、過去最大の29品目の輸出成約に至った。 2022年度は、引き続きベトナム・香港市場での商談活動や成約商品の現地消費を促す販売プロモーションをバイヤー等と連携して実施し輸出の継続化を図るとともに、更なる新規市場への輸出可能性を探っていく。

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、こおりやま広域圏内の農産物や加工食品、酒類等の輸出を創出・促進することにより、地域経済の活性化及び輸出による生産者所得の向上を目指すものである。 令和３年度は、新型コロナの影響により海外への渡航が制限される中で、ZOOMによる打ち合わせや現地エージェントに営業活動を代行してもらうなど、コロナ禍に対応した事業へと転換を図った。ベトナムでのバイヤーとの繋がりを活かした商談活動や香港で開催したこおりやま広域圏産品フェアで多くの品目が輸出されたことなどから、ベトナムで酒類２品、香港で29品目という事業開始後最大の輸出成約に至り、これまでの継続した活動と経験が成果に結びついたところである。 輸出展開をより充実していくとともに、新たな販路開拓を図るため、今後においても継続して事業を実施する。

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		10043	農福連携推進事業	農林部	園芸畜産振興課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	2.4 8.5	—	農福連携の制度理解を促進し、農業者と障がい福祉サービス事業所とのマッチングによる障がい者の農作業体験を実施しながら、障がい者が農業で働きやすい環境づくりを進める。		障がい者の農業就労機会を提供するための地域モデルを構築し、農業における障がい者就労の増加を図るとともに、農業の担い手不足の解消を図る。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
農業においては、就業者の高齢化による農業労働力の不足、さらに農地の荒廃等が進んでいる。 一方、障がい者においては、就労機会が限られており、工賃も低い状態にある。	農福連携の実現に向けて、本市が日本フィランソロピー協会にコーディネーターを依頼し、農業者と福祉事業所とのマッチングを行った。具体的には農作業体験を中心に、収穫された農産物が学校給食へ活用される等、農福連携の認知度向上が図られた。その一方で、以前として農業労働力の確保、障がい者の就労先の確保は課題となっている。	就業者の高齢化や後継者不足等により、新規就農者以上に農業従事者が減少し、荒廃農地が増加することが予測される。また、障がい者等の就労先の確保についても、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により今後益々厳しくなることが予測され、ＳＤＧｓの観点からも地域に寄り添った農福連携の取り組みが重要になってくると考えられる。	昨年度本事業に取り組んだ農業者からは農繁期における貴重な農業労働力として、福祉事業者側からも新たな就労先の確保として重要な位置付けられたことにより、農福連携の可能性が高まってきている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	障がい福祉サービス（就労継続支援）事業所利用者数	人														
活動指標①	農業者と障がい福祉サービス事業所とのマッチング数	件	3		3	13	3	11	3		3		3			
活動指標②	農業就労体験実施回数	回	3		3	6	3	6	3		3		3			
活動指標③	農福連携事業説明会及び研修会の開催回数	回	4		4	4	4	4	4		4		4			
成果指標①	農業就労受入れ農業者数	戸	1		3	3	4	3	5		6		7		4	8
成果指標②	農業就労参加事業所数	事業所	1		10	15	11	11	12		13		14		11	15
成果指標③	農業就労参加障がい者数	人	3		30	209	33	171	36		39		42		33	45
単位コスト（総コストから算出）	農業就労参加障がい者１人当たりのコスト	千円				62		75	188		173		161			
単位コスト（所要一般財源から算出）	農業就労参加障がい者１人当たりのコスト	千円				36		44	122		113		105			
事業費		千円				10,593		10,593	4,400		4,400		4,400			
人件費		千円				2,302		2,225	2,352		2,352		2,352			
歳出計（総事業費）		千円				12,895		12,818	6,752		6,752		6,752	0		
国・県支出金		千円				5,296		5,296								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				7,599		7,522	6,752		6,752		6,752	0		
歳入計		千円				12,895		12,818	6,752		6,752		6,752	0		
		実計区分	評価結果			新規	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
本市が農福連携のコーディネートを委託した「日本フィランソロピー協会」との間で、農福連携コミュニティ（共同体）の構築準備と試験就労の実施を図ることにより、2020年度から農福連携事業を開始した農業者と事業所間の連携が進むとともに、新型コロナウイルス感染症対策のため、説明会や研修会の開催機会が制限されるなか、計画値以上に実施する事が出来た。	本市が農福連携のコーディネートを委託した「日本フィランソロピー協会」との間で、農福連携コミュニティ（共同体）の構築準備と試験就労の実施を図ることにより、2020年度から農福連携事業を開始した農業者と事業所間の連携が進み、計画値以上に実施する事が出来た。なお、対前年比では参加事業所数の減少により、参加障がい者数も実人数では減少しているが、農業者が事業所に依頼する農作業内容が年間を通して増加している事や、ニート・引きこもりの方が農業就労に参加する傾向にある等、年間を通した就労参加実績は増加傾向にある。	【事業費】 本市が農福連携のコーディネート依頼した「日本フィランソロピー協会」との委託契約に係る経費（テーマ）農福連携コミュニティ（共同体）の構築準備と試験就労の実施 【人件費】 業務委託先である「日本フィランソロピー協会」や市内福祉関係、ＮＰＯ法人との協議・連絡調整等に係る経費

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

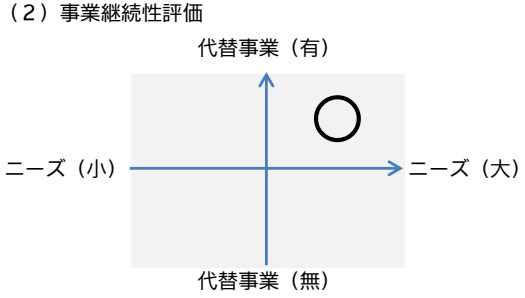
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	一次評価コメント
本事業は、農業者側の労働力不足、障がい者の就労先の確保という課題解決のため、障がい者を農業就労の機会につなぐ地域発のモデル事業として、一定の成果を上げている。さらに、この3か年の事業実施により、農林部、保健福祉部、それぞれの部署で農福連携の重要性が認識され、推進会議等の部局間協奏が進展している。その一方で、就労受入可能な農業者が法人格のみであり小規模農家への波及が道半ばであること、障がい者に対する工賃等、解決すべき課題が残っている現状にある。 以上のことから、アフターコロナを見据え、地元関係者間で農福連携体制が強化出来るよう、当該事業を継続して実施するとともに、市内福祉関係に従事する関係者と農業者との間の連携を深め、農福連携の定着化を図ることが必要である。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

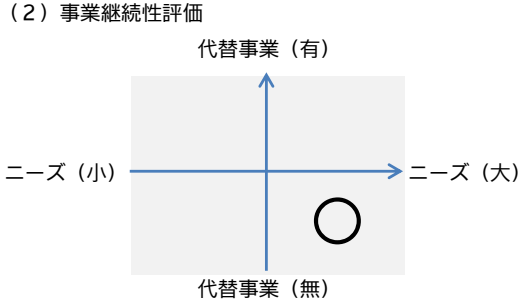
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	二次評価コメント
当該事業は、障がい者等が農業分野で活躍することを通じて社会参画を促進するとともに、農業の担い手不足の解消を図るため、農業者と福祉事業所とのマッチングにより障がい者が農業で働きやすい環境づくりを進める事業である。 令和３年度は、前年度よりも参加事業者数及び参加障がい者数（実人数）が減少したが、農業者が福祉事業所に依頼する農作業の活動日数が増加したため、障がい者が参加した活動の延べ日数は増加した。農林部と保健福祉部が連携して事業に取り組み、コーディネート委託団体を中心に障がい者の農業体験の実施とその結果検証を進めながら農業者と福祉事業所の連携を深めたことで、当初の計画以上の障がい者が参加することができた。また、障がい者ととどまらず、引きこもりや就労支援を必要とする方の農業就労の場としても活用されつつある。 障がい者等が農業分野で活躍できる就労環境を構築し、地域に寄り添った農福連携を推進するため、今後においても継続して事業を実施する。	

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		6571	ため池放射性物質対策事業	農林部	農地課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	3.9	－	住宅や公園等の生活圏（市街地）にあり、池周囲の空間放射線量率が高く、また、池底土壌の放射性セシウム濃度が高いため池について、汚染特措法による除染事業（環境省所管）、または、福島再生加速化交付金による放射性物質対策事業（農林水産省・復興庁所管）を活用し、池底土壌等の除去（しゅん渾）を行う。		詳細な調査を実施し、個々の池ごとに適切な手段により池底土壌等の除去（しゅん渾）することで、被ばく線量の低減を図り、市民が安心して暮らせる生活環境を整備する。	
施策							

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
「ため池」の放射性物質対策については、前例がないため、考え方や調査・計画の手順、具体的な作業内容や技術等、実施方針が国から示されたのが、震災から、3,4年経過後であった。その後、福島県が具体的な工法や技術を確立するための実証事業に取り組んできたこともあり、この実証結果を踏まえ、本市でも本事業に着手した。（参考）※ため池に係る国の実施方針 環境省「除染関係ガイドライン追補版」H26.12月策定 農林水産省「ため池放射性物質対策技術マニュアル」H27.3月策定	除去土壌の積込場とした東部森林公園の原状回復工事を実施し、今年度の事業完了を予定しているが、令和元年の東日本台風（台風第19号）などの大雨の影響により、山地等（未除染）からの放射性物質を含む土砂の流入により、基準値を超えるため池が確認されたことを受け、国から再調査・再対策の方針が示されたことから、東日本台風以降に対策等を行ったため池を除く522箇所の調査を実施する。	ため池の機能保全、営農促進や農業復興とともに、安心して生活できる池周辺の環境づくりのため、本事業の推進が必要となる。	ため池の日常管理を安心して行うことができる環境整備と、池周辺における生活空間の安心・安全の確保をに対する強い要望がある

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	堆積土壌に含まれる放射性物質濃度が対策基準値(8,000Bq/Kg)超ため池数	箇所		67		67		67								
活動指標①	調査を実施したため池数	箇所						522	522							
活動指標②	測量・設計を実施したため池数	箇所	20	10	35	25										
活動指標③	対策（池底土壌等の除去）に着手したため池数	箇所	20	30	35	25		25								
成果指標①	対策（池底土壌等の除去及び搬出）の実施率（累計）	%	39.5	62.7	100.0	100.0	100.0	100.0							100.0	
成果指標②	対策（池底土壌等の除去及び搬出）が完了したため池（累計）	箇所	32	12	32	42	67	67							67	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	測量・設計を実施したため池及び対策に着手したため池 1 箇所あたりのコスト	千円		58,831		55,994		18,654	403							
単位コスト（所要一般財源から算出）	測量・設計を実施したため池及び対策に着手したため池 1 箇所あたりのコスト	千円		598		984		577	45							
事業費		千円		2,329,340		1,375,248		451,932	210,300							
人件費		千円		23,914		24,598		14,419	23,647							
歳出計（総事業費）		千円		2,353,254		1,399,846		466,351	233,947		0		0	0		
国・県支出金		千円		2,329,340		1,375,248		451,932	210,300							
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		23,914		24,598		14,419	23,647		0		0	0		
歳入計		千円		2,353,254		1,399,846		466,351	233,947		0		0	0		
			継続	継続	継続	継続	継続	完了	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
本事業は、平成30年までに実施した放射性物質の詳細調査の結果、基準値8,000Bq/kg超となる67箇所（市街地12箇所、市街地以外55箇所）のため池を対象としており、令和2年度までに42箇所（市街地12箇所、市街地以外30箇所）が対策済であり、令和3年度は繰越明許により実施している25箇所（市街地以外）のため池が対象である。	令和2年度までに対策が完了していた42箇所（市街地12箇所、市街地以外30箇所）に加え、令和3年度末で新たに25箇所（市街地以外）の対策が完了し、67箇所（市街地12箇所、市街地以外55箇所）すべての対策が完了した。	【事業費】 国のマニュアル等に基づき、施工性や経済性、および原子力災害からの復興など様々な要素を考慮し、総合的に価格及び品質が優れた内容により実施した。 【人件費】 事業の効率化を図り人件費増加を抑制し、対策を完了させた。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

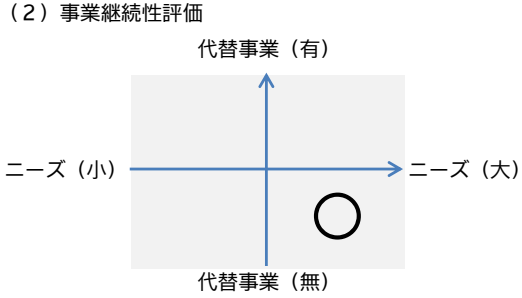
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	一次評価コメント
令和3年度末で67箇所の対策が完了し、本事業は一旦終了したが、東日本台風（台風第19号）などの大雨等の影響から、522箇所のため池について放射性物質濃度の基礎調査を実施しており、調査結果によっては詳細調査を実施し再対策の可能性はある。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

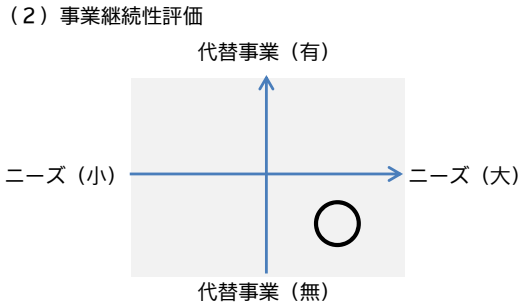
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



完了	二次評価コメント
当該事業は、市街地12箇所及び市街地以外55箇所、合計67箇所の池底土壌等の除去を行い、除去土壌等を積込場へ集約し、被ばく線量の低減を図っていく事業である。令和３年度は、対策を要する67箇所のため池のうち、令和２年度までに対策を行った42箇所を除く、残り25箇所について、池底土壌等の除去及び搬出の対策を実施した。これにより、対策実施率が100%となり、計画通りの事業進捗を図ることができた。 令和３年度で25箇所の池底土壌等の除去及び搬出が完了し、67箇所全ての対策が完了したとともに、積込場の現状回復も令和４年度で完了見込みであることから、令和４年度をもって当該事業を完了とする。 なお、現在実施している、522箇所のため池の放射性物質濃度の基礎調査の結果により、詳細調査及び再対策実施の必要性が生じた場合は、事業規模等を精査した上で、新規事業又は経常的な事業として実施することとする。	

1 事業概要					
政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	15.2	－	公共建築物の木造化・木質化等を促進する。	公共建築物における木造化・木質化等や木育を促進し地域材の利活用を図る。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

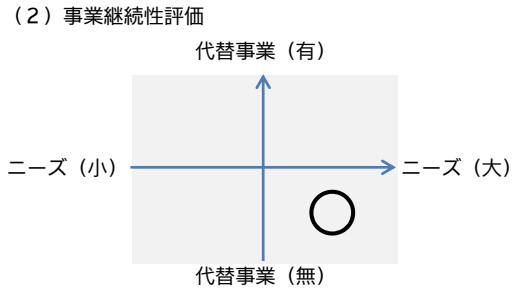
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地球温暖化の防止や森林の保全、水源のかん養など、森林の果たす役割を将来にわたって発揮させていくには、森林を循環利用していくことが必要である。	県の森林環境交付金を活用して、市内の小中義務教育学校には地域材の教卓、各行政センター・連絡所にはパンフレットラックを導入し、多くの市民が地域材による製品を目にし、利用することにより、森林環境に対する意識や地域材製品への愛着醸成に繋げている。	公共建築物における木造化・木質化等や木育を促進し、地域材の利活用を図って森林を循環利用することにより森林の多面的機能の保持や森林・林業の活性化に貢献するものと予測される。	令和元(2019)年の内閣府による木材利用に関する住民意識調査の中で、建物や製品への木材利用の是非に関する質問において「利用すべき」との回答が約9割で、国民の木材利用への関心が顕著である。本市においても森林環境学習イベント等を通じて、市民の森林、林業、木材産業に対する理解の向上と県産材の利用に関する意識醸成が図られている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度 計画	2025年度 計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
対象指標	公共施設数	箇所														
活動指標①	地域材製品を設置した公共施設数	箇所	4	4	4	4	4	4	4		4		5	5		
活動指標②	～R3 森林環境学習イベント参加者数	人	100	148	100	117	100	83								
活動指標③	～R3 森林景観整備面積	ha	5.0	6.2	5.0	4.2	5.0	0.0								
成果指標①	地域材製品を設置した公共施設数(累計)	箇所	4	4	8	8	12	12	16		20		25	30		
成果指標②	～R3 森林環境学習イベント満足度	%	75	95	75	96	75	100								
成果指標③	～R3 森林景観整備面積（累計）	ha	15.00	19	20.00	23	25.00	23								
単位コスト（総コストから算出）	公共施設1箇所あたりのコスト	千円		2,630		3,218		1,819	236		214		255	255		
単位コスト（所要一般財源から算出）	公共施設1箇所あたりのコスト	千円		1,122		1,697		1,201	153		131		104	104		
事業費		千円		10,287		7,449		3,261	752		665		831	831		
人件費		千円		6,016		6,068		4,016	192		192		192	192		
歳出計（総事業費）		千円		16,303		13,517		7,277	944		857		1,023	1,023		
国・県支出金		千円		9,349		6,391		2,472	332		332		415	415		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0	0		
その他		千円							0		0		0	0		
一般財源等		千円		6,954		7,126		4,805	612		525		608	608		
歳入計		千円		16,303		13,517		7,277	944		857		1,023	1,023		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
地域材製品（パンフレットラック）を、計画通り公共施設4か所に設置した。 森林環境学習イベントは、新型コロナウイルス感染症対策のまん延防止等重点措置適用の影響により、一部のイベントが中止となったことから、参加者数は計画を下回った。 森林景観整備は、森林所有者の探索等の調査業務に時間を要したことや積雪の影響を受け実施できなかった。	森林環境学習イベント参加者のアンケート結果において、学習内容等への満足度は100%となった。	【事業費】 新型コロナウイルス感染症の影響により一部の森林環境学習イベントが中止となったことや、森林景観整備事業が実施出来なかったことから、前年度比で総事業費が減少した。 【人件費】 新型コロナウイルス感染症の影響により一部の森林環境学習イベントが中止となったことや、森林景観整備事業が実施できなかったことから、前年度比で人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

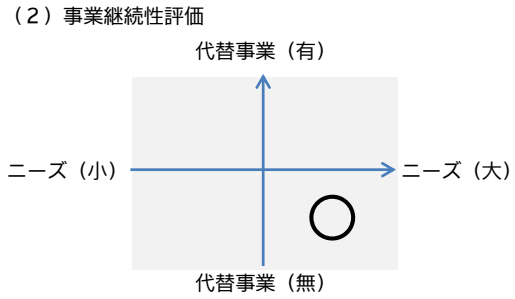
(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	一次評価コメント
本事業は、県森林環境税を財源とし、森林の公益的機能を保全する景観整備事業の実施や小中義務教育学校の児童生徒を主な対象とした森林環境学習イベントの開催、公共施設における地域材の利活用等を目的に実施している。 今後についても、公共施設の木造化・木質化など木材利用促進を図る。	

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、県の森林環境交付金を財源として、公共建築物における木造化や木質化を通じ、木材の利活用を推進していく事業である。 令和3年度は、地域産の木材を使用したパンフレットラックを行政センター4箇所に設置し、また、小中学校の児童生徒を対象とした森林環境学習の場として、「フォレストキッズクラブ」等のイベントを開催した。これらの森林環境学習イベントについては、計画値までの参加者数には至らなかったが、令和4年度以降は、高篠山森林公園の指定管理者（郡山市森林組合）が実施するイベントに統合し、市の主催イベントとしては終了となった。また、森林景観整備面積は実績がなかったが、これは森林所有者の確認業務や積雪の影響を受け、実施できないことが要因であった。 今後においても、地域の木材の利活用を推進するとともに、森林の公益的機能の保全及び林業の活性化に寄与していくため、継続して事業を実施する。 なお、今後も、計画的に地域材製品を公共施設に設置していく予定であるが、公共施設の整備や改修時において、木材を使用していくための取組みについても、検討を進めていく必要がある。	

令和４年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価		6375	ふくしま森林再生事業		農林部	林業振興課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	13.1 15.2	－	間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施する。		原発事故により森林整備等林業生産活動が停滞していることから、森林が担う公益的機能の維持向上を図る。		
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち							

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
原発事故により森林整備等林業生産活動が停滞していることから、森林が担う公益的機能の低下が懸念される。	計画的な事業推進により森林が担う公益的機能の維持向上が進められている。	森林整備等林業生産活動が停滞していることから、計画的な事業推進により森林が担う公益的機能の維持向上を図る必要がある。	森林が担う公益的機能の維持向上を図る事業であることから継続実施が必要である。

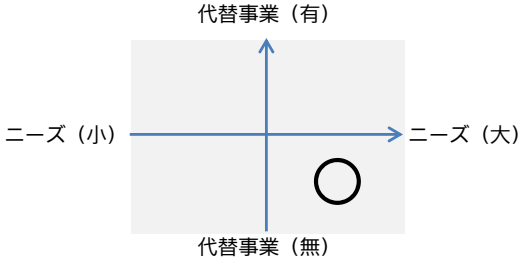
２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内全域の民有林（人工林）	h a		11,433		11,433		11,433								
活動指標①	森林整備面積	h a	60	94	80	103	20	21	20		20		20	20		
活動指標②	路網整備延長	m	6,000	6,845	3,000	4,541	800	1,691	800		800		800	800		
活動指標③																
成果指標①	森林整備面積（累計）	h a	425	473	553	576	573	597	593		613		633	653	－	－
成果指標②	路網整備延長（累計）	m	58,261	62,049	65,049	66,590	65,849	68,281	66,649		67,449		68,249	69,049	－	－
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	森林整備面積 1 haあたりのコスト	千円		2,103		1,179		2,637	2,850		2,850		2,850	2,850		
単位コスト（所要一般財源から算出）	森林整備面積 1 haあたりのコスト	千円		474		333		926	1,052		1,052		1,052	1,052		
事業費		千円		185,298		110,881		45,082	50,000		50,000		50,000	50,000		
人件費		千円		12,416		10,517		10,305	7,000		7,000		7,000	7,000		
歳出計（総事業費）		千円		197,714		121,398		55,387	57,000		57,000		57,000	57,000		
国・県支出金		千円		153,129		87,089		35,940	35,960		35,960		35,960	35,960		
市債		千円		0												
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0												
その他		千円		0												
一般財源等		千円		44,585		34,309		19,447	21,040		21,040		21,040	21,040		
歳入計		千円		197,714		121,398		55,387	57,000		57,000		57,000	57,000		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
速やかな事業発注による工期確保と適切な工程管理により、計画値と比べ指標を増加する事ができた。	速やかな事業発注による工期確保と適切な工程管理により、計画値と比べ指標を増加する事ができた。	【事業費】 復興・創生期間後となる令和３年度からは、空間線量率0.1μSV/hを上回る森林のみが対象となったことから、事業費が減少した。 【人件費】 前年同様の人件費となっている。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

（２）事業継続性評価

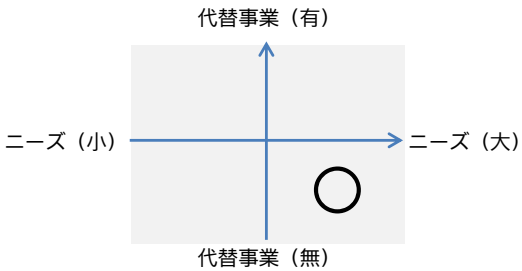


継続	一次評価コメント
森林の公益的機能の維持向上を図るため間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施する必要があることから、補助金を活用しながら継続して事業を実施していく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
当該事業は、間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施し、水源かん養機能など森林の公益的機能を維持しながら、放射性物質拡散防止と森林再生を図る県の補助事業である。 令和３年度は、空間線量率が0.1μSV/hを上回る森林のみが当該事業の対象となったことにより、森林整備面積及び路網整備延長については、前年度と比較し減少しているが、事業としては、逢瀬地区の整備を計画通り進めている状況にある。 今後においては、現在進めている逢瀬地区の整備と併せ、補助事業を実施する県との調整を図りながら、継続して事業を実施する。 なお、事業費が減少したものの、人件費が前年度と同規模となっており、単位コストも増加していることから、効率的な事業運営に努める必要がある。	

令和４年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価		10031	森林経営管理事業	農林部	林業振興課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	13.1 15.2	－	意欲と能力のある林業経営者に、林業経営の集積・集約化を図る。		林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の一体的な促進を図る。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
林業の採算性の低下などにより、森林の適切な経営や管理が持続的にされない状況の中、森林等の温室効果ガス吸収源としての保全など、森林の有する多面的機能の発揮が求められている。	林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮が求められている。	所有者や境界が分からない森林の増加や担い手不足等の問題が指摘されているが、森林所有者等の意向を踏まえ、計画的に事業推進を図り、森林の有する多面的機能の発揮に資する必要がある。	所有者や境界が分からない森林の増加や担い手不足等の問題が指摘されているが、森林所有者等の意向を踏まえ、計画的に事業推進を図り、森林の有する多面的機能の発揮に資する必要がある。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	市内全域の民有林(人工林)	h a		11,433		11,433		11,433								
活動指標①	経営管理権集積計画策定面積	h a	0	0	30	184	30	260	30		30		30	30		
活動指標②	経営管理実施権配分計画策定面積	h a	0	0	0	60	30	123	30		30		30	30		
活動指標③																
成果指標①	経営管理権集積計画策定面積（累計）	h a	0	0	30	184	60	443	90		120		150	180	60	180
成果指標②	経営管理実施権配分計画策定面積（累計）	h a	0	0	0	60	30	184	60		90		120	150	30	150
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	経営管理権集積計画策定面積１haあたりのコスト	千円		0		60		41								
単位コスト（所要一般財源から算出）	経営管理権集積計画策定面積１haあたりのコスト	千円		0		40		18								
事業費		千円		3,634		6,044		5,942	24,300		24,300		34,300	34,300		
人件費		千円		2,897		5,052		4,807	6,000		6,000		6,000	6,000		
歳出計（総事業費）		千円		6,531		11,096		10,749	30,300		30,300		40,300	40,300		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		3,634		3,730		5,942	27,300		27,300		37,300	37,300		
一般財源等		千円		2,897		7,366		4,807	3,000		3,000		3,000	3,000		
歳入計		千円		6,531		11,096		10,749	30,300		30,300		40,300	40,300		
		実計区分	評価結果	新規	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果	
森林経営管理権集積計画作成の申出があった森林の樹種、齢級、面積、境界を明確にするための林相調査等の事前調査を計画的に行いつつ、経営管理権集積計画、経営管理実施権配分計画を策定した。	森林経営管理権集積計画作成の申出があった森林の樹種、齢級、面積、境界を明確にするための林相調査等の事前調査を計画的に行いつつ、経営管理権集積計画、経営管理実施権配分計画を策定した。	【事業費】 事業費に大きな増減はなかった。	【人件費】 人件費に大きな増減はなかった。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

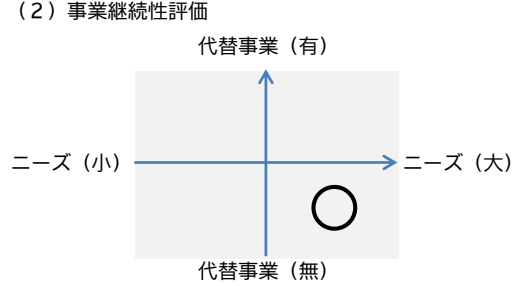
4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

0

2

4



継続	一次評価コメント
継続	林業の採算性の低下などにより、森林の適切な経営や管理が持続的にされない状況の中、温室効果ガス吸収源など、森林の有する多面的機能の発揮が求められていることから、森林所有者等の意向を踏まえ、計画的に事業推進を図る。

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

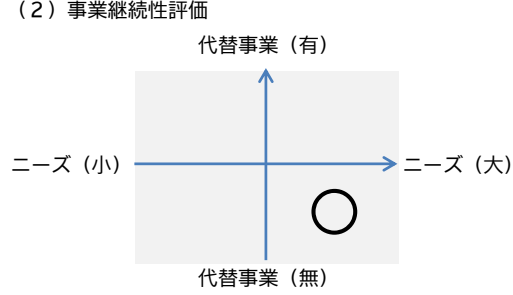
4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

0

2

4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、森林経営管理法に基づき、市町村が、森林の経営管理を委託したい森林所有者と、林業経営者の仲介役となり、林業経営の集積・集約化を図り、林業経営の効率化及び森林の管理の適正化を推進する事業である。 令和３年度は、市町村が経営管理を行うべきと判断した森林を取りまとめるための経営管理権集積計画を前年度の約1.5倍となる260haを対象に策定した。また、経営管理を民間事業者に再委託するための経営管理実施権配分計画についても、前年度の２倍程度の面積である123haを対象に策定しており、森林の経営管理権の集積が進められた。 今後においても、森林管理の適正化は、気候変動対応にも寄与するものであり、森林の有する多面的機能の発揮にも資することから、継続して事業を実施する。

1 事業概要					
政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	17.17	○	「市場のあり方検討会」の提言を踏まえ、遊休地の利活用や効率的な維持管理など施設の有効活用について検討するとともに、夏休み親子探検隊や料理教室の実施、市場の朝市実行委員会への参画・支援等により、市民を対象とした市場活用のためのイベントを実施する。	郡山市総合地方卸売市場の健全かつ適正な運営に向けた改善等に取り組み、施設の安定的かつ効率的な運営を図るとともに、生鮮食料品等の流通拠点としての役割を広く市民に周知し理解を得る。
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
全国的な動向として、多くの卸売市場で取扱高が減少する傾向にあり、地方卸売市場にあっては運営の効率化や公設施設としての役割への理解が求められる中、本市市場においても、今後のあり方についての検討が必須となっていた。	安全・安心な生鮮食料品等を安定的に供給するため、市場の持続的な運営を確保する観点から、増築用地の利活用により歳入の確保を図っている。 また、老朽化が著しい冷凍設備等の改修を、年次計画により実施した。	2020(令和2)年6月に改正卸売市場法が施行され、取引規制が大幅に緩和されたこと。 また、ウィズコロナ・ポストコロナにおける流通構造の大きな変化により、これまでの生鮮食料品等の流通拠点としての役割に加え、販路拡大、販売力の強化などに向けた新たな発想による卸売市場の活性化が期待されている。	市民生活に欠かすことのできない生鮮食料品等を安定的に供給している公設の地方卸売市場であることから、健全な市場経営が望まれている。 また、身近にある”食”の情報発信施設として、市民に開かれた施設としての利活用が期待されている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		331,639		330,787		326,402								
活動指標①	市民を対象とした朝市の開催回数	回	12	11	12	0	12	0	12		12		12	12		
活動指標②	市場利活用イベント（たんけん隊・料理教室等）の開催数	回	5	2	3	0	4	0	4		4		4	4		
活動指標③	市民を対象としたドライブスルー市場の開催回数	回					40	48	40							
成果指標①	市民と対象とした朝市の来場者数	人	60,000	43,100	60,000	0	60,000	0	60,000		60,000		60,000	60,000	60,000	60,000
成果指標②	～R2市場利活用イベント（たんけん隊・料理教室等）の参加者数/R3～市場活性化補助金活用事業者数	事業者	80	77	56	0	5	3	5		5		5	5		5
成果指標③	用地等活用事業の実施件数	件	2	2	1	0	1	1			1					
単位コスト（総コストから算出）	市場の朝市の来場者1人あたりのコスト	千円		0.11					0.09		0.09		0.09	0.09		
単位コスト（所要一般財源から算出）	市場の朝市の来場者1人あたりのコスト	千円		0					0		0		0	0		
事業費		千円		1,340		500		1,200	3,910		3,910		3,910	3,910		
人件費		千円		3,428		8,015		8,793	8,015		8,015		8,015	8,015		
歳出計（総事業費）		千円		4,768		8,515		9,993	11,925		11,925		11,925	11,925		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,768		8,515		9,993	11,925		11,925		11,925	11,925		
歳入計		千円		4,768		8,515		9,993	11,925		11,925		11,925	11,925		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充	継続	拡充						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
①「市場の朝市」は新型コロナウイルス感染拡大の影響により2020(令和2)年3月から開催できない状況が続く中、2020(令和2)年6月から新しい生活様式に対応した「ドライブスルー市場」を「市場の朝市」に代わる事業として毎週土曜日に実施し、合計48回の開催で1,038件の申込があった。 ②「親子たんけん隊」と「料理教室」は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止した。 ③D×推進補助金を創設し、入場業社3社が補助金を活用した。	①「市場の朝市」が開催できない中、新たな生活様式に対応した「ドライブスルー市場」を実施したが、商品販売に特化しているため、来場者数は単純に比較できないものの、一定の利用者が見込めることから、引き続き事業企画や広報強化等により集客に努める。 ②「親子たんけん隊」と「料理教室」は開催できない状況が続いているが、同じ講習内容が続いている「料理教室」については、引き続き市場ならではの特色を出せるよう検討していきたい。 ③用地利活用は、令和4年度に1区画公募を実施し施設の有効活用に努める。 ④2021(令和3)年度に創設したD×推進補助金に2022(令和4)年度は、事業効率化等事業者支援も加えたニューノーマル補助金として、今後も入場業者の競争力強化、取引活性化を図る。	【事業費】 ①総合地方卸売市場朝市実行委員会の事業である「ドライブスルー市場」は、事業費の1/3以内を負担金として支出（記念開催を除く）	【人件費】 ①「市場の朝市」の一部事業である「ドライブスルー市場」は、開催回数が前年度の約1.3倍に増えたことに伴い、業務量が増加した。 ②補助金の事務作業が新たに発生したため、業務量が増加した。

3 一次評価（部局内評価）			継続		一次評価コメント	
(1) 事業手法評価					生鮮食料品等を安定的に供給する卸売市場の役割を市民に周知するため、市場組合や入場業者と連携し、ICT等を活用した情報発信に努めながら、「ドライブスルー市場」を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案しつつ、「市場の朝市」や「料理教室」等の再開など、来場者の回復に努め、市民により親しまれる市場としていく。 また、入場業者の競争力及び市場全体の取引活性化を図るためニューノーマル補助金を設け、DX推進や事業効率化等を支援し、市場を活性化するとともに、増築用地の残り1区画については、令和4年度に公募を実施し、用地貸付による財源の確保を図るなど、持続可能な市場運営に努める。	
1 規模・方法の妥当性		3				
2 公平性		4				
3 効率性	把握できない					
4 活動指標（活動達成度）		3				
5 成果指標（目的達成度）		4				
(2) 事業継続性評価			代替事業（有）		代替事業（無）	
			ニーズ（小）		ニーズ（大）	